

山田教授

經濟政策總論

昭和二十二年度講義



東大協同組合教材部刊

山崎雄三  
經濟政策論

早稲田大学経済学研究所蔵

# 經濟政策總論

## 目次

序説 問題の提起	(1)
第一編 基礎概念(經濟學論)	(4)
1. Adam SmithとKarl Marx	( )
第一項 範疇	
第二項 構造	
2. 再生産表式と循環	(23)
(A) 単純再生産表式	(23)
a. 一般式(單純)	
b. 必需品と奢侈品	
c. 貨幣材料の再生産	
d. 必需品生産の場合	
(B) 擴張再生産表式	(37)
a. 擴張再生産の一般式	
b. 固定資本の消耗の問題	
c. Tugan表式の検討	
d. Rosa表式の検討	
(C) 産業資本独立の既成規定	(51)
a. ケネー、レーニン、ウイットフォゲル の圖式	
b. 資本主義構造と産業循環	

おことわり： 本講義の内容に就ては、先生が御執筆下さることに  
なつていたが、柳多杞のその原稿をいさゝかおろかつ  
たので、止むを得ず學生のノートにより、原教を刊  
行しました。従つて内容に関する責任は採輯者にあ  
ります。又筆を惡いだけの過誤も少からぬことお  
詫言ひ致します。

## 經濟政策總論

### 序説 問題の提起

#### I 新憲法の特異性

多くの場合經濟的基礎の確立されたその上に憲法が制定されたが  
(フランス革命15年後、ロシア革命20年後)日本の新憲法は  
經濟的基礎の確立でぬ以前に於て發布せられ、而して新憲法はそ  
の經濟改革の目的としての意義を持つてゐる。新憲法は日本の未  
來の目的である。

#### II 我々の直面せる經濟的危機の源を

第一次世界大戰後、各國が直面した世界の經濟的・政治的・革命的  
危機。

1918年	1月	フィンランド労働者革命
〃	8	日本 米騒動
〃	11	ドイツ、オーストリア革命
1919	3	ハンガリー プロ革命
〃	〃	朝鮮
〃	4	バイエルン
1920	1	トルゴ ブルの國民的革命
〃	9	イタリア 労働者工場管理
1921	3	ドイツ プロ前衛
1923	9	ブルガリア 一揆
〃	秋	ドイツ 革命的危機
1924	12	エストニア 一揆

1925年 7月 モロツコ  
 〃 8 シリヤ  
 1926 5 英領 ゼオスト  
 1927 7 ウィーン 労働者暴動

1921年を頂点として、1918~23までが戦後の第一期で革命的危機の時期である。1923年ドイツに革命の情勢が起り此処に此第一の動きが見られる。即ち合理化運動、経済的には合理化による形で、資本主義の再編成が行われ危機を脱して安んずる。これが第二期で、合理化の形に次の如く解釋される。プロレタリア運動に対する一つの新しい形が生れて来た、即ち社会民主主義 *Social democrat* の発生である。

次にロシアの産業を見ると、1913年を100とした工業及び炭素の指数は次の如し。

年次	工業指数	炭素指数	總計
1917年	75.7	92.3	85.3 = 工場生産
1920	20.4	69.9	48.5
1926~27	103.9	106.5	105.4

即ち10年後に漸く戦前の状態に立ち戻り得る訳である。

日本に於ては、1944年を100とした生産能力は1945年9月に於て環存せるもの66.2 そのうち突進せるものは

21.31である。(尚工場稼働率)

社会の上層に旧体系を維持する力がなくなり、下層が現在の状態に満足出来なくなる時革命が起るが、ロシアに於ては1917年の状態に於て既に革命の期に達していた。日本の戦後直後の数字はそれより益々下であり、ロシアが幾年裏に下廻っているのを考えて、此処に於て日本の現在の危機を考へねばならない。

III 日本の現状を如何に把握するか。

日本の資本主義は明治維新を契機として興隆して20年9月に至つたが、これを日本民族の必然的工業的段階であると考えたい。日本資本主義の特質は日本の発達その時々を段階を越ゆる工業的所産である。工業の生産を較べて今度新しく創り出さるべき経済的再建の過程が、現在の危機の本質的なものである。現在の危機は深ければ深い程再建が益々難しく果てざる程である。

A. Smithがその著書 *Wealth of Nations* と云々経済学原理と名付けたものが、スミスは *text-book* を作るのだから基礎的問題を正確に扱って居る。イギリス本國の発展の方向のみならず、世界の発展の正しい方向を導いた所に、此が経済学の父と云われる所以がある。此處に於ける捉え方は、労働の生産力と分配の關係である。Smithは封建制度に於て、Marcは資本主義の矛盾を衝き批判し、前者ともその体系を資本主義に属する限り正しい工業的段階を示し得る。工業的段階に於て何れも労働の生産力の立場に立つてゐる。労働の生産力の強弱は確立される限り、今日の経済危機から脱する事は不可能である。労働の生産力の経済構造のより高度なるものを作り出す事か、本議の主旨である。而してそれは学問的な此の問題を科学的に如何に把握するかにかまつてゐる。

第一篇、基礎概念(経済構造論)

§1. Adam Smith と Karl Marx

第一項 範 疇

A. Smith の *Wealth of Nations* (1776) は、その分野に於て労働の生産力 (productive power of labour) の増進の問題を論じている。又 Marx の *経済学批判* (1859) の序文には、所謂唯物史観の公式と云われる一節が收められ、その中で「物質的**生産力**と云ふ概念を合せている。1867年から94年に亘つて此を資本論 *Das Kapital* に於いては労働の生産力なる概念が全労働の基礎をなしている。これは学問的形態で現れを概念であるが、この問題が全経済構造の基礎をなつて基範的に現れて来そのは、例えばソ聯に於て1829年に所謂工業が全国**経済**を再建の礎として現れ来てことである。1920年には**蘇俄**革命委員会が成立して居るに計畫経済が起る。

資本主義の基礎概念としての労働の生産力に対する Smith の明瞭な概念

資本主義の進行につれて現れを種々の矛盾に陥する批判

資本論第一巻：商品生産の社会的に必要を労働時間を経験せしめ、より少量の労働を以てより多量の使用価値を生産する力を与える労働過程内の一変数(労働手段、労働方法の双方の変化)或は一方の変化

生産力が増進すると言う事は投下する労働量と、使用価値との両極、労働時間單位に對する使用価値の数量、

比 例 數  $\frac{\text{使用価値の數量}}{\text{時間}}$

労働過程は人間の生産の過程に於ては、これが一つの人間と自然との関係として基礎に存在する。そこで人間は自己の労働生産力が表現する形として、労働手段を以て労働対象に労働自体と云ふ process を以て働きかけている。

労働過程の要素 生産手段  
労働自体<sup>(1)</sup>と労働対象<sup>(2)</sup>と労働手段<sup>(3)</sup>

このことは A. Smith の労働の生産力の概念は初めて明瞭にされたが、これが彼の構造の中でどの様を関係に占めるかを考えて行こう。

Smith の所説の偉業は Marx の *Das Kapital* に大統するスゲルと書きを持つ。両者の相違するところある。簡意窮頭の第一は「各國民の年々の労働は……云々」の有名な言葉である。Marx は冒頭に「資本主義的**生産方法**の支配している社会の常は、多大の**商品**の統治として個々の商品はその *elemental* を形として現れて来る」と云つて居る。前者の冒頭の句はその相違が既に暗示している。圖畫論の暗示は、其が基本的統治の構造的であるに於てあるをその**経済学体系**の創始者たる事を示していると云える。

圖畫論第一巻は「労働生産力増大の原因と生産物が階級の人々の間に自然的に分配される順序に就て」である。そして書き出しは有名を**小麦**(パンの製造)についてである。茲に於て彼の**價值論**、彼の**経済論**に触れて行く事になる。労働の概念を以ては**経済的**の範疇も或り立ち得る事になるのは自明である。

價值を二つに分ける事は広く行われているが、この**價值論**に於て彼は労働價值説をとる。この労働價值説はむしろ彼の**範疇**を立てるがその立て方には完全に把握と云うまでは至らなかつた。Smith の**本義**は、労働の意味の取り方は**二義的**に分裂せしめられた所にある。

Quantity of Labour

- 1. acquiring labour 投下労働
- 2. commanding labour 支配労働

の意味に依つて異なる。

1. に就て： 二時間の労働を必要とするものと一時間のものとを比べ、前者は後者の二倍であり、一頭の鹿を殺すに要する労働と二頭の鹿を殺すに要する労働が等しいならば、それは等価値であり、それによつて交換される。古英経済学の完成者 Ricardo はこれを Smith の基礎としているが、こゝに労働価値原則の考え方が別然出ている。唯 Smith はこの価値法則を最終まで推し出さなかつた。

2. に就て： 労働が交換価値の真の尺度であるとする考え方は常に持っている。分業の発達すると、労働の大部分は他人から得ねばならず、自分の持つ物財が他人と交換される時それがどの位のものと交換されるかと云ふことはその生産に要する労働量によつて定まる。この二つの考え方が錯綜して入り込んでいる。ではどこでこの二重の考え方が発生したか、Marx は労働の二重の性質の追究を始めて批判的（経済学批判に於て）に示したと云つて居る。依つて商品に二重性の分析を要しないに於ける重要な概念とする。Smith に於ては労働の二重性の把握に至り得なかつたと結論する。労働の性質を自然的な具体的個別的な労働と理解した彼は、労働を (i)  toil and trouble (労役と心費) に表現している。Marx に於ける二重性も、他人の身体に賦與の現れる主観的のものと相象的な労働と云ふものとの二重の性質を労働の中に読みとつて居る。(ii)  役者の労働 (productive labour)、自然も人間と共に労働する」と云う考え方、労働は同等の費用を要さないが併し高價な工場労働者による生産物と価値的には異らぬ、農業学者の完全には然らなつていないものとして特徴ありと指摘される。だから同額の Kapital!

で農民が一歩多量の生産物を得る。

Smith は労働価値を云ふ場合二つの体系が相錯している。第一は価値を決めるの基礎として労働量と云ふ等、第二はそれと交換により支出される労働量という二つの考え方である等以前に述べた。(価値を決める労働量、自然的、具体的、個別的を把握)

Smith が自然的に把握するに及し、Marx は労働の二重性を判断した。古英経済学は Smith に於て体系を組織して、その全体系が Ricardo に改訂されるも理論的に一つの完成形態に達しだが、後に於て労働の二重性の分析は Smith のそれより発展せしめられた。古英学を度々批判する其を aufheben する形で、労働の二重性を取り扱ふのが Marx である。その特徴を述べる。

第一労働の概念は、労働自体が一つあり、労働対象に向つて労働手段を手立てとして働きかけるという關係である。その労働手段が云へば生産は機械を中心とした一つの組織体と考えられ、第二に生産の性質の体系が考えられる。労働は二つの動作で成る労働手段を以て、対象に働きかけるものであり、労働は人間的自然的な活動を自らの可いる場を腕・手・頭・足を運動させる過程に自然的 process である。こゝで問題となるのは抽象的労働=買物第一性と考え、第一労働は使用価値を産出する資格を有するとそれは物象な自然物と相象を人間欲望に適合せしめる機能を目的とする生産的活動ものである。即ち云へば、一言にして云へば、物象を目的と作業方法と対象と手段と結果によつて規定されるものである。

ii) 生理学的意味の人間労働力の支出と云う考え方が一つの方法である。この其から見るとこれは人間の有機的組織体の機能であり、人間の強健・神経・筋力・感覺等の支出である。そしてそれが生理学的真理なり、即ち人間の脳力・神経・筋力・感覺等の生産的支出

と云つてゐるが、こゝまでつゞつた所の「支出の形式を考へしを  
い所の人間労働力の支出」と云ふのが労働の考え方である。こゝに於  
ては特殊な形をとつてゐるが、一般にいつては人間労働力の支  
出るまで考へるのである。そしてこの支出でせしものが、「凝  
結した状態、即ち一つの対象の形体、即ち『凝結物』『対象性』で  
ある」。対象の中に凝集した形である、小使を作る労働と鉄を作る  
労働と形は違ふが、何れも人間労働力の生理的負担が支出され、生  
産物に对象化せしめられ、労働の生理学的意味に於ける支出の  
單一と云ふ見えに違ふ。支出が單一にまで行く時の一つの原型と  
して単純労働の概念がある。

この概念は特別な考へのない普通の各人が、平均的に身体組織の中  
に持つ単純労働力の支出である。即ち生理学的意味の人間労働力が  
支出され对象化され、その中に凝集される状態が單一労働である。  
これが労働の一つの基準となり得る。その現率として単純  
労働と云ふ概念があり、これが「尺度單位」であつて、この括弧  
された単純労働が複雑労働である。これが社会的に相當する法則と  
して現れる時、抽象的單一に於て「社会的單一」の概念に到達す  
る。この概念は、その内容としては社会的平均労働力の支出であつ  
て、所謂「社会的必要労働時間」の概念に相当するのである。即ち現存  
の社会的に正常なる生産条件が社会的に平均化されてこの概念に到  
達する。第一に抽象的労働として比較される労働を自然的圧迫的意  
味に於てつゞつては、形は違ふが何れも労働力の支出と云ふ点で  
こゝに單元で、同性質のものとなる筈が一つある。これを社会的  
に價値の基準と云つて現れるのは——特定の社会發展段階に於て  
相當することである。即ち商品交換社会に於て、これが一つの價値  
の實體と云つて現れる。この労働價値の性質として、その單位性と、

又一つの廣域的段階に於て社会の一つの原子を不変規定として現れ  
る性質と、二つを合せ持つ「労働力」と云ふ考え方。これは Marx  
が價値の二重性を追究して到底述べた概念であり、この考え方が今  
一つの考え、剰余價値の基調となる。つまり労働力の價値の問題、  
も一つこゝから「生産力の概念」が明にされ、生産力の概念が自然  
生産関係と區別される。唯物史観の考え方の軸が生産力として把握  
されてゐるのは注意すべきである。そこから労働力・生産力等、又  
おぼ根根の形とられる筈、現存の状態の固定した状態を批判する  
自由な形で捉えられぬ筈が、特徴と云つて表れる。

以上 Smith と Marx を比較しそののであるが、總括的に述べれば、  
最初に述べた如く Smith は第一編で労働價値論を述べる。彼が根  
本的に何を問題としたかといふは其は「労働の生産力によつて生  
出される労働の生産物が、指力の階級に分配される自然の秩序に  
應て」である。つまり價値總額を増大する等と考へて、これが自然的  
に分配される配秩序を考へたのであり分配を論ずる基準は「價値」  
を置く。(自然的にと云ふ言葉 *its produce is naturally  
distributed*)

即ち彼は労働の生産物 produce を増大すると云ふ或から説明する  
のである。斯る或から言つて彼が naturally に分配される関係と  
云ふ考え方が何て意味するか、こゝに一つの法則、一つの自然法則  
が考へられる。

第一編と第二編が Smith の経済の理論、「経済學論」とされてゐる  
が、その主要なるものは第一編に採録されてゐる。生産と分配の問  
題が一つの構成をもつてゐる筈に Smith の理しきがある。彼の考  
え方を簡単に考へれば、彼は第一に資本が如何なる方面に向つて用  
いらるべきかに対し、農業・製造業・家畜・貿易に比自然の成り行き

に於けるのが望ましいと考ふる。「自然の自行を」、農業と製造業に於つ向けらるべきで農産物と云ふ所に生産第一を考へて、いる事が判る。農業と云ふ所に重農学派の名残りの持つが Mercantilism と異なる所が判る。その特徴を云へば、個人の自由を侵したり抑へたりする system が完全に放棄せられ、自然的な自由な system が確立せられる。各人が正義の法則を侵害せざる限り自己の利を追い、自己の生産活動を通じて他の資本と競争する事なれば「見えては手」によつて調節と導かれると云ふ考え方である。いはば單純な自然法度の確立を考へている。

1. System of natural liberty (II 卷 P 184)
2. An invisible hand (moral sentiment)

こゝにその考え方の特徴が出て来るのである。

*natural course of things* (I P 359)

こゝから自然の自由の system を説いたか。又は合理的生産の原理を説く事に説くのである。Ricardo にも "natural" は同様かれ同じ表現を行つている。Ricardo は 1817 年に「経済学及び租税の原理」を著せ、その序文で土地の生産物は三階級即ち土地所有者と資本所有者及び労働者にあたる、その対比は社会の階級階層と対応して異なり、この分配を規定する法則を究明する事が経済学の根本問題であり、地租と利潤と賃金の "the natural course of rents, profit and wages" を説いている。

Marx に於ても天賦 *natural gessety* として扱へられてゐる。併しこの時、経済的運動法則（簡く法則）は自然史の過程として扱ふのである。つまり「Smith と Ricardo は資本主義の生産様式を社会的生産の永久的自然形態として考へた」とか、Marx は現存の單物を肯定と批判と否定するといふ級の方法によるのである。

その科学的形体を盡えそのか、級の自然的法則 *natural gessety* である。

西書論第一篇 I. the causes of improvement in the productive powers of labour

II. the order according to which its produce is naturally distributed among the different ranks of the people.

Smith と Ricardo は古典経済学に於て、理論的に最も高いものといえよう。Ricardo は問題の視座を、1817年の経済学原理の序文に表しているが、その主要な点に於てである。

*the produce of the earth ..... is divided among three classes .....*

(To determine the laws which regulate this distribution, is the principle problem in Political Economy.) .....

*the natural course of rent, profit and wages.*

Ricardo は Smith をもつてそれ以前の経済的表現を完成した最も高い水準に立つ。Smith の問題の視座は、労働の生産力を規定する原因を前提として、第二級に分配を論じ、Ricardo は全体の問題の中心で、「分配を規制する法則」を考へる事に置く。更に進んで J. S. Mill に至ると (1848) 所然にその言をきかす。價値の理論は分配の理論との必然性を持ち、注意の本質をいふ云う言を明言するのである。初階級に於ては、その價値論は生産とは調和が無く考へてゐる。Smith が分配の問題を後へ置き、第一には労働の生産力の増進の原因を考へたといふ事は注目されるべきである。



Ricardo は分配の問題に直突を置き、Mill で生産と価値との関係ないと言明する。耕作は分配のためにはそこに分配するべき価値が存在せねばならない。その価値は如何にして現れるか。それを先づ徹底しなくてはならない。それが生産論なのである。生産論とは事に自然的に物を作ることを云う問題ではなく、価値の生産である。分配と云うのは、生産されて成立している価値が如何なる関係に分配されるかと言ふ事である。ここに価値の問題の客観性があるものであり、その客観性とは一つの因果：対象化された客観的存置の因果が存在しなくてはならない。斯る意味でそれは客観的存置の存在である。それは等価値が交換される等価値の交換が存在すると言ふ這客観的存置の因果として捉えらるべきである。この客観的存置

として捉むと云ふ事は既にボリシマの評行、アリストテレスに於て判然明瞭な所である。アリストテレスは交換の平等を判然明瞭し、その交換が平等である事は同様に客観的に含まれている道徳性が判然せられたものでなければならぬと云つてゐる。中世の神学を盛評行にも、トーマス・アクィナスは流道徳の正義といふ見解に立つてゐる。客観的存置の尺度に這商連し、それが等価値であると言ふ事が認められていたのである。

それが Smith に至り判然労働価値の概念として捉まられたのである。Smith に至るまでそれは古い商の概念として行く過程的を時期を經過する。殆どは農業の生産だけが価値を作るという如き、自然が人間と共に労働すると云う如き概念の混沌がある。然しその概念は次第に概念を形に進化するのであつて、この義に同じでも Smith は労働価値法則と云うものを二義の意味に於て理解した。斯く分配する労働量と取上労働量という二つの相異つた概念がその価値論に於て二重に現れている事、又彼が分配論でも二重に交換し

ている事は注意するべきである。この Smith に於ける概念の相違を存置する。

問題は価値と分配との関係であるか、分配は何が分配されるか、価値として存在する価値量が分配されるかと言ふ関係である。



扱には之と関連してもう一つの考え方がある。Value と wage, profit, rent との関係

1. Value の総額が wage, profit, rent に分配されるのか。

2. wage, profit, rent が何らかの形でなつて、それを value をなすのか。

この関係によつて問題が徹底的に異つて来るのである。

1. Labour measures the value not only that part of price which resolves itself into labour, but that which resolves itself into rent, and itself into profit (P52)

「労働はそれ自身労働に分解する價格部分の価値を計るだけでなく地代・利潤に分解する価値を計る」。この考え方は彼に於て一貫しているが、唯これを云う時若干の概念がまぎれ込んでもう一つの概念が現れる。

2. Wages, profit and rent are the three original sources of all revenue as well as of all exchangeable value (P54)

「賃銀、利潤、地代はすべての収入の根源の源泉であると同時

初の交換価値の根源的源泉である」前者にあつては価値を決めているものは労働であつて、地代・利潤ではない。後者では、賃額、利潤、地代が価値の補充的源泉である、と云う事は価値が賃額、利潤、地代によつて決まつて来るということであると考えられる。では賃額、利潤、地代を決めるものは何か。その觀念が *naturally* と云う觀念と結びついている。Smith は従つて賃額は何によつて決まるかと云えば、内容的に云つて *Ricardo, Marx* に発展する基本的な考え、即ち労働力の価値として扱はれるのである。それは「労働者の内体を維持する爲の生活資料」「補給労働者の内体を維持する生活資料」「教育費としての生活資料」であり、これを作るに要する労働量で労働力の価値が決まる。「人は骨と肉の労働で生活せねばならぬ……その賃額ははらばらばに生活し得る以上のものでなくてはならぬ……」彼は時に先人の意見を承けて確定しようとしている。

労働者が自己を交える部分 } 彼の生活に對して二倍が必要、  
 二人の子供を交える部分 }  
 双親：一人働いて二倍の賃額を作る。  
*natural wage of labour* Marx は云ふ一つの式で表わす。

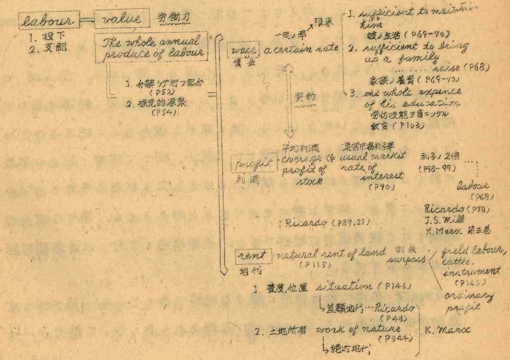
$$\frac{365A + 52B + 4C + 11.S.W.}{365}$$

三つの要素をいろいろの4つに集合体から成る。食料は毎日必要材料……一切の集合体、食料を365倍、靴下等日用必需品は52倍、三箇月でなくてはならぬものを4の4倍、その他、これを365で割ると必要を一日分が算出出来る。これが与えられた生産條件の下で如何なる価値があるか。この点に關しては *Smith*

に於て判然とされているが、*Ricardo* でもこの關係は同じ様に受け継がれている。(食料、必需品、便宜品)

*Smith* から *Ricardo, Marx* を通じて労働賃金を決める基礎が何であるかと云う事に於て、そこに一貫性があると云う事、唯違つているのは *Smith* でも *Ricardo* でも労働の価値説は労働の價格と云う極端な考へが *Marx* では労働力の価値であると思ひ込める。即ち *Marx* は労働価値の問題を論ずる時に、*Smith, Ricardo* と違つて、労働力の概念に到達し、こゝから労働力が發展する形として対象化されたものとし、こゝに抽象的な労働が判然とせられる。従つて、全体の向ける労働力の価値として種々等になり *Smith Ricardo* が陥いつている一つの錯誤の前提を切り抜いていけると云う事に意義がある。*Smith* の陥いつている二重の前提に對してはつたはつた解決を行け得る鍵がこゝにあるのである。

① Adam Smith の 価値輪体系

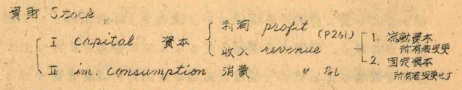




これは彼の第二篇に於て主題としている所の所謂資本の組立を説明しようとする。こゝに於ては Smith が再生産の問題を如何に考へるかに據するが、先づ彼が如何なる構成せらうとするか、この或を明かにする爲めには彼の資本の扱方を先づ述べねばならない。

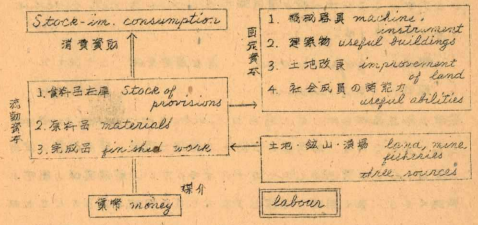
彼は経済学的範疇を向類としてゐる場合には資本を Stock と叫んでゐたが、少々の場合に始めて Capital なる語が現れて来る。彼はこの stock と如何に考へ、Capital を如何に用いてゐるか。

彼は stock を分けて、  
 I) Capital (stock のうちで收入或は利潤を生じたりする程に用ゐられる資財)；之を更に流動資本と固定資本に分ける。流動資本とは資本の一部分が流動する事によつて得る所有者を享受する事によつてのみ收入を興えるもの。固定資本はそれが流動する事をして即ち所有者を享受する事を、收入利潤を産むもの。  
 II) 消費資財；直接の消費の爲に當てられる資財とに分ける。in Consumption は利潤を生じたりせん。



一つの範疇は、賃銀、地代、利潤に分れるが、一年に生産される総価値も矢張この三つの範疇に分れると彼は考へる。即ち一つの前途は社会の全生産の範疇である。同時に資本に於ても一つの資本は以上の三つに分れる、社会の総資本も三つの部分に分れると考へる。こゝに彼の學問が一つの構造・体系を持つ事を現はしている。再生産論的再問題の扱方がある。彼が如何なる構想に於て社会の資本を捉えてゐるか。

① Adam Smith の資本の構想



固定資本の一部分、年々或はより長期に亘りて固定資本の中又は消費資財として留保されるものも認められる。又固定資本の一部分は完全流動資本に出来しそれに依拠してゐる。直接消費資財を維持し増加するの固定資本、流動資本の唯一の目標である。流動資本を供給するのは土地と銀山と海船である。こゝに彼の一つの構想が現れる。即ち以前は僅に賃銀、利潤、地代に分れるの三つが社会の年々の生産物の價値の構成要素であつたが、こゝに賃銀・利潤、地代に於ては必要が出て来る事である。及ばぬ所の價値を見るに地主に地代、労働者収益に生活資料・賃銀、資財者に利潤と分れる、機械・器具の消費は又この三つに分れるので、皆皆三つの範疇にすべて分解されるとし、而るにこゝに於ては以前の考へては出て来ない一つの範疇が出て来る。即ち Marx の (生産手段) の範疇である。こゝに於てこの問題を純收入と純收入に分ける事によつて解決しようとする。總收入 gross revenue から固定・流動資本の維持費を差引いた初級が、純收入 net revenue

である。彼が社会全体の構成を考へる場合に、このCの範疇を考へねばなり得ず、それと総収入と純収入との區別によつて整理しようとする。これは以前の價値論の *revenue* と *net revenue* とをわけねばならぬ。

総収入 *gross revenue* 社会生産物全体  $C + V + M$   
純収入 *net revenue*  $C + V + M$

労働の年生産物全体と云ふ場合の *revenue* は、*gross revenue* であるのである。経済学の深奥と少範疇の経済現象の法則を現はしている意味のものではなからぬ。経済関係の範疇が範疇である。誰に範疇を向題とするのでなく、範疇が明らかにならぬ。全体の組立として把握する事が、経済学の理論を正確にする基礎である。

「Marx は19世紀の歐洲に於ける三つの國の文化的遺産を完成させた。即ち英國の古典経済学と、ドイツの古典哲学と、フランスの社会主義である」(レーニン)

Smith の蓄積の概念は彼自身の蓄積の概念と、*cess-ney* の経済表を見る考へ方とに區別がある。彼の考へでは資本の増殖の源泉は節約であつて労働ではない。

*Industry, indeed, provides the subject, which parsimony, accumulates.* (p. 320)

彼に於ては節約よりも節約により大なる意味を付せているのである。資本は節約によつて増加し浪費によつて減少する。Marx は彼の蓄積論でこの一節を引用して「蓄積せよ、蓄積せよ、これが唯一の警告者達の言葉である。蓄積の爲の蓄積、生産の爲の生産、これは古典経済学がブルジョワ階級の工業的使命を云ひ表したものである」と述べている。

*Accumulation um der Accumulation, Production um der Production willen — d. historischen Beruf der Bourgeoisperiode.* (K.I. 658)

此處に於て Smith は、節約の概念と並んで、節約した價値部分も如何なる部門に投下するかと云ふ點に於て一つの概念を持つて来ている。それは即ち生産的労働 *productive labour* の概念である。之に對する概念は *unproductive labour* である。彼は節約した價値部分の内生産的労働に向けられる部分が多ければ多い程蓄積は増大すると考へる。

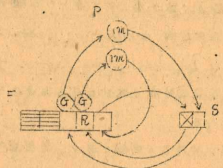
生産的労働とは價値を生産する労働であり、不生産的労働とは價値を生産するものではないと見る、即ち生産とは價値の生産を意味する。不生産的労働の例として僕隷の地主、主権者、文官、武官

*Manufactures* 製造工 — *fixed and realized itself in Commodity*

*Servants* 僕隷 — *does (did) not itself in commodity* (p. 313)

を挙げている。即ち奴隷は公共の僕隷 *public servant* である。更に教師、匠者、工人、俳優等もその中に含まれる。この場合に注意すべきは、奴に於ては究つ生産の概念は價値の生産である事を暗示しているが、彼の價値の概念が徹底しているといつて知らず知らずの程に利潤の生産の概念に置き換えられているし、又労働力生産と混同されている事がある。この生産的及不生産的労働の概念は経済学史上最も明確に現れているのは *Queensay* である。*Queensay* の経済表の基礎になつてゐる範疇は i) 地主、ii) 生産階級、iii) 不生産階級の三つであり、生産階級は純生産物を生産する階級で、其の概念は農業者によつてある。

- i) Propriétaire 地主
  - ii) Fermier 農業者 生産階級 = 純生産物 product net
  - iii) Stérile 不生産階級 (商工) (自己の消費以上の生産をしない階級)
- Queensay 経済学範式図解



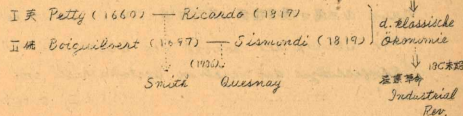
経済学範式

生産階級の年産額	地主収入	不生産階級の年産額
20 磅	20 磅	10 磅
階級の農 階級の利子 の支払に充 てられる額 年産額の支出		10 磅 10 磅 10 磅 10 磅
合計 50 磅		合計 20 磅

この数字は次年度の利子の形にこの階級によつて保存される

Smith の概念は斯の如く、Queensay の概念に依る所が多い。  
 彼の Queensay に對する理解は愈々正しい。土地の生産物の年々の總額が分配される關係を見るに、價値の生産を生産と見る。Smith によつて Stérile の中の製造工は生産的労働と見るのである。即ち Queensay によつて不生産的階級であつた工農階級は Smith によつて純生産的階級として現れる。Queensay の或る自己の消費するも

の或るを生産する場合でも生産的と呼ぶればならぬと考ふる。  
 Smith の資本蓄積論の構想は Queensay の單純再生産の考へ方を打破するものとして居り、その内容に於て Queensay の Stérile と云ふ點で現れて居るのである。これを一つの工業的發展と連同させて見るに、



Smith の純生産物の數量の扱ひ方は Queensay より居る。  
 是れその考へ方から従来の扱ひ方と根本的に異なる所であり、Queensay から Smith に繼承されるのであるが、これが可能であるのは工業的發展の Manufacture の段階に移行して居り、Queensay の或る Smith の場合に工業革命の時期に来て居るのである。

§ 2 再生産表式と循環

(A) 單純再生産表式

- I.  $4000C + 1000V + 1000M = 6000P.M$  生産手段
  - II.  $2000C + 500V + 500M = 3000K.M$  消費資料
- Mars の概念を説明する。第一一般的に資本の再生産過程は機械の生産過程と固有の循環過程の二つの場面を含んでいる。並排

Den Reproduktionsprozess des Kapitals umfasst ebenfalls diesen unmittelbaren Produktionsprozess.

wie die beiden Phasen des eigentlichen Circu-  
 lationsprocess. (K. II. S. 324)

的生産過程とは、労働過程 Arbeitprozess と価値形成過程 Ver-  
 wertlungsprozess である。(第一巻)。価値の形成過程は第二巻  
 の第一巻、第二巻に説明され、再生産論はその第三巻に於ける。  
 Marx の立場で価値形成と素材形成とを明らかにする必要がある。

v. Standpunkt sowohl des Wert- wie. der  
 Stoffsatzes des einzelnen Bestandtheils von W'  
 (K. II. S. 367)

前述に於ける Smith の体系は各々の労働の生産物を前提とし  
 て、第一巻、第二巻の生産力を定むる所の生産物交換の法則  
 にも配せられ、自然的秩序を要求するといふ立場である。即ち分  
 業、市場、貨幣、貨幣的価値の論を踏まふこと。その後に、利  
 潤、地代を述べたものである。更に於て Ricardo はまことに一言を  
 加へて精緻化する。即ち価値から出発し分配を精緻化する。最初  
 の級は表現価値である。ここに於て行きの特長がある。精緻化  
 されてはいるが基礎が限定されているのである。Smith の立場は  
 市民の置である。Ricardo に於ては市民の価値はそれに要する  
 労働の相対的費用を以て、精緻化はなされているが範囲は狭  
 くなつてい  
 る。Marx に至ると表現が再び巨大な基礎に置かれる。その構想  
 はこの再生産の問題に於て取られる。ここに於けるそれらの関係が先  
 づ注意でなければならない。  
 この問題に於て基礎となる第一点、生産手段と消費資料の部々の区  
 別であり、第二点  $C + V + M$  の関係である。Marx の労働價  
 値法則を前提として置く。前述の価値構成  $C + V + M$  の形に  
 なる関係を説明しなくてはならない。

棉花 10斤 10元 } 全 24時間2日  
 絹織 2元 (12元)  
 労働(力) 6時間 = (3元)

絹織 10斤 10元  
 労働力を生産するに要する労働量

棉花 20斤 20元 } 不変資本  
 絹織 4元 } 可変資本  
 労働(力) (3元) 12時間 6元 V+M

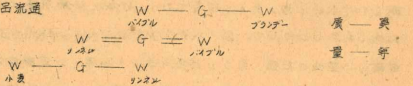
絹織 20斤 30元  
 $20元 + 4元 + 3元 = 37元$

労働価値法則に於ては、価値はその時の生産条件によつて生産せら  
 れて初めて価値量が決まる。故にそこを以て二つのものか區別され  
 る。即ち労働力の価値と生産手段の価値の両係である。  
 剰余価値は労働力の価値と、その労働力がどれだけの価値として実  
 現して行くかと云ふ点から説明される。Marx の経済学上の特長が  
 此處に利益として現れる。斯くも生産物の労働力と云ふ認識の拡張が  
 労働の二重性の把握、即ち兵兵経済学の「利潤」に労働力の価値と  
 それが生出す価値との関係から来る剰余価値としてその際を認め  
 させた Marx の鋭眼とを以て、彼は生産力と云ふ概念を以  
 て生産力と生産関係の矛盾として来る関係を明らかにする事によ  
 り、資本の範疇を明確にしてゐる。Marx は資本論第一巻に於て直接

的生産過程を分析し、第二卷の形に適合の流通過程を分析したが、今この再生産過程の分析にその総括を意味する。これに於ては彼の一貫する立場から、労働価値法則の両派がそのまゝ現れていると分析され、剰余価値は商品分化の仮で表現されている。この剰余価値の派は産業利潤と利息と地代を併せて与へる根拠的形で表現されているのである。Marx に於ける再生産形式の特徴は、第一に生産手段部門を優位に置く構成と、第二に剰余価値とその本源的な形に於て把握している点であり、産業利潤、利息、地代の形体の本源的なその根拠的形態に於て把握している点である。之を第一には Marx 自身の経済表からの脱化を意味すると共に、Quensay の経済表から Smith に至る一般再生産の問題に於いて彼の副然たる基礎が構成されている点に注目される所である。

次に構造的側面に就いて、先づ前記の流通の形を見るに  $W-G-W$  の形を執るのみ普通である。内容的に一例を挙げればリンネル—貨幣—バイフルとなる。この両派を量—質の表から見るに、前と後の  $W$  は質が異り價値の量は等しい。この假定が成立する為にはリンネルを賣つ貨幣が存在せねばならないが、この貨幣も亦商品を通じて得られる。(平衡関係)

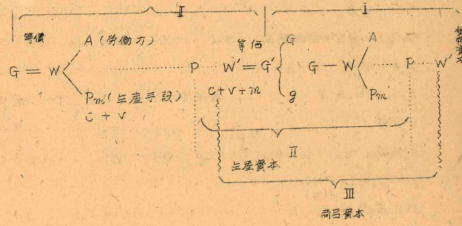
1) 商品流通



2) 資本



即ち此處に於ては二つの process を与へていねはならない。先づ貨幣と商品との価値交換であり次には  $G'$  及  $W$  は等価値ではあつても前者は大きいものであると云ふべきである。この process の分析に Marx の考案を借りて置る。  $W, W'$  の両派の分析を以てする。交換は等価値でありねばなりぬに大しなつて於て是を根拠は何處にあるのか。交換の内部からこれを説明する事は不可能である。



これを資本の一般の公式である。

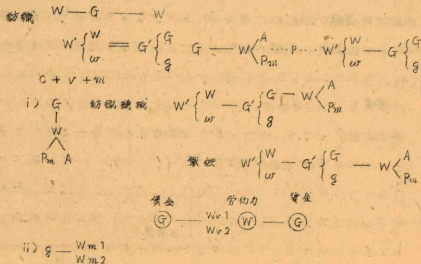
- I. 貨幣資本 Geld Kapital
- II. 生産資本 productives Kapital
- III. 商品資本 Waren Kapital

交換、生産、交換の process が資本に於て無限に繰り返れ、特定の図様に於て循環する。之を全体の形で示せば生産資本の形である。

3) 商品資本、貨幣資本、生産資本に於て  $G, P$  は剰余価値を与へていない。併し商品資本の飛躍するものは剰余価値を以てするとして出て来ている。前者に於ては単に予定されているのみであるが、前者は内容として剰余価値をその独自の身として、1) の



の關係に資本の考えを導入する事に於て拡大、複雑化される。1) の process が實現する為には、他の流通との組合はてなによつて成就されるか3) の場合に於てはつと複雑な組合せによつて行われるが實現される。



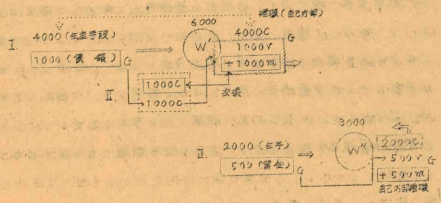
再生産が行われるためには、この process が複雑せられると云う關係で、商品資本と諸々の産部門を円滑に回轉させるべきである。全の部内が、鎖條の中の一つの環節を關係が存在し一つの秩序によつて整えられるのでなければ円滑な再生産の過程はあり得ない。單に生産に於て關係のみならずして再生産を考ふる時、自ら社会的總資本の總過程が出て来る。斯くてこの問題の一つの新しい意味を以て現れる。かの考えを前提として、Marx 二資本の社会的總生産が行われる關係を二つの部門に大別する。(生産手段と消費資料)。そしてこの二つの價值關係を  $C + V + m$  の關係による總括として示し、各要素の幾何的組合からみな若干の商品の種類の總括と、價值の觀度から見た構成要素が、如何に補填されるべきか探して明らかとしたのが再生産の表式である。

(a) 一般式(單軌)

I.  $4000C + 1000V + 1000m = 6000P_m$  生産手段

II.  $2000C + 500V + 500m = 3000K_m$  消費資料

社会の總生産物がI、IIに總括されて居り、第一には双方の部門に於ける價值の構成が  $C + V + m$  の構成を有している。再生産の或る要素ものは第一に原料上、第二に價值上の種々の異質が交錯し合つて居ると云うことである。Iに於ては、生産物の全部を生産手段より成る。所が第一部分の労働を現貨貨幣資本の部分と資本家の剰余價值の部門とが実質消費に於てられる訳であり、 $m$  と  $v$  の両部で解決出来ぬ問題であり、この  $m + v$  の解決はII部門に於てなければならぬ。その対局に於て、II部門は、その生産物は全部消費資料に於てられるのであるが、翌年の再生産を行う為には  $v$  を留めとして生産資料を補填せねばならず、これはIの部門から得なければならぬ。この二要素がなければ、Iの  $(V + m)$  はIIとの交換によつて補填されるべきでないでありIIの  $(C)$  に於ける割合はIとの交換によつて補填されるべきでないのである。



$$\begin{array}{l}
 \text{I. } 4000C + 1000V + 1000M \\
 \text{II. } 2000C + 500V + 500M \\
 \text{III. } 2000C + 1000V
 \end{array}$$

即ち、単純再生産の場合における一つの現実式 (I (v+m) = II (C)) と云ふ関係である。単純再生産の一般式がこの関係を示すのであるが、並てその場における剰化式を示す。再生産の場合に注意すべきは I、II は全く左足手廻し消費資本の全てを現物とし、剰余の額高と、価値の増大が交錯していると云ふ事である。

○ 剰化式 I

$$\begin{array}{l}
 \text{I. } 2666\frac{2}{3}C + 666\frac{2}{3}V + 666\frac{2}{3}M = 4000 \quad \text{第I部門用の必要手廻し} \\
 \text{II. } 1333\frac{1}{3}C + 333\frac{1}{3}V + 333\frac{1}{3}M = 2000 \quad \text{第II部門用の } \\
 \text{III. } 2000C + 500V + 500M = 3000 \text{ Km}
 \end{array}$$

この式の總額を恒数として (I. v+m = II. C) の関係が成り立つると云ふ事である。

① 必需品と奢侈品

次に消費資料一般でなく、必需品と奢侈品とに分けて考えると M+V は少しく複雑になる。合理的に問題をたてると V が消費にかけられる場合は全部生活必需品に向かふ。M は 60% を必需品に 40% を奢侈品に向かふものと前提する。一般式はさては、II (m+v) は自己部門で廻轉すると考えられたが、ここに必需品と奢侈品の割合を持つて来るとより複雑になる訳である。

$$\begin{array}{l}
 \text{I. } \alpha) 4000C + 800V + 480M(\text{需}) + 320M(\text{奢}) \\
 \quad \beta) 2000C + 1200V + 80M(\text{奢}) \\
 \text{II. } \alpha) 900C + 480C + 320C + 400V + 240M(\text{需}) + 160M(\text{奢}) \\
 \quad \beta) 80C + 120C + 200C + 100V + 60M(\text{需}) + 40M(\text{奢})
 \end{array}$$

□, □, ○ 直線派引

$$\begin{array}{l}
 = 2400 \text{ 必需品} \\
 = 600 \text{ 奢侈品}
 \end{array}$$

(全体の必需品と奢侈品の関係は (100+60):40 = 4:1 とする) 構造的起算: 必需品と奢侈品との分割を考える時、関係は複雑になつても、一般式の原則を破る事にはならない。II 部門の v+m は矢張多少の屈折はあるにせよ自己の内て解決される。I 部門が II 部門に於て一般式の (I (m+v) = II (C)) の原則の通りである。唯その原則の範囲の中で屈折した関係が現れているに過ぎない。□ と ○ は直線的関係を示し、□ の四つの項目は多少の屈折をともなはざるにほならない。その屈折の方向を深めるものは構造的起算によつて簡明である。

以上は必需品と奢侈品との分割が一般式に如何なる変化を及ぼすかを Marx に従つて見たのであるが、彼ら更に之に註釈をつけている。

② 剰化式 II.

$$\begin{array}{l}
 \text{I. } \alpha) 2666\frac{2}{3}C + 666\frac{2}{3}V + 400M(\text{需}) + 266\frac{2}{3}M(\text{奢}) = 4000 \quad \text{第I部門} \\
 \quad \beta) 1066\frac{2}{3}C + 266\frac{2}{3}V + 160M(\text{需}) + 106\frac{2}{3}M(\text{奢}) = 1600 \quad \text{必需品} \\
 \quad \gamma) 2666\frac{2}{3}C + 666\frac{2}{3}V + 400M(\text{需}) + 266\frac{2}{3}M(\text{奢}) = 4000 \quad \text{奢侈品} \\
 \text{II. } \alpha) 1066\frac{2}{3}C + 266\frac{2}{3}C + 106\frac{2}{3}C + 400V + 240M(\text{需}) + 160M(\text{奢}) \\
 \quad \beta) 266\frac{2}{3}C + 106\frac{2}{3}C + 26\frac{2}{3}C + 100V + 60M(\text{需}) + 40M(\text{奢})
 \end{array}$$

$$\begin{array}{l}
 = 2400 \text{ 必需品} \\
 = 600 \text{ 奢侈品}
 \end{array}$$

- (案) 第一方向 II, C が I, A を購入する。  
 第二方向 I, (v, d, β) の天々の m (名) が II, d の C を購入する。  
 (此) 第一方向 II, d, C が I, A を購入する。  
 第二方向 I, (v, d, β) の天々の v + m (名) が II, d, A を購入する。  
 全体を捉ると II (α + β 名) の C が I (v + β) を購入する  
 I (v, α, β 名) の天々の v + m (名) + m (名) が II, C を購入する。

即ち II, d, β の C = I (v, α, β) の (v + m) [I (v + m) ⇔ II (C)] は不変。

此即ち部門分割の問題が論議されるが、その部門分割の数が如何に高くなると云う事が何部門に分割されるかの基準になる。如右を行行かふからても消費部門の C は I が補填されるが、I の v + m は II C によつて補填されるが、この基本関係は少しも交わらない。

(C) 貨幣材料の再生産

再生産を扱う商品流通は、現在、貨幣を手段とする媒介による。故に貨幣問題を抜きに出せず、従つて前述の第一部門 6000 + 第二 3000 = 9000 が価値及び素材の補填関係に入り運動する。これだけ貨幣を要する問題となる(貨幣量)。第二に貨幣そのものが再生産される獲得されるが、特に第二の事が、この問題になる。第一の問題は云わば貨幣論であり、第二が貨幣材料の再生産の問題である。第一を一般的に云えば一つの公式によつて表わし得る。

$$\frac{\text{諸部門の価格の総額}}{\text{同一部品の貨幣の運用回数}} = \frac{\text{流通手段として機能する貨幣の数量}}{\text{部品の数量}}$$

例へば 1000 の価値の商品が一面で流通される場合には 1000 円の貨幣で買するが、五回引取ればその分の貨幣つまり 2000 円を必要とする。第一の 1000 v + 1000 m は第二の 2000 C と同等関係にあり、1000 v の同等関係に考えればこれは II の C の中の 1000 の部分に付属して表される関係にある。

$$\begin{aligned} \text{I} & 4000C + \frac{1000}{1000}v + 1000m = 6000Pm \quad \text{一年一回の流通の総額} \\ \text{II} & \frac{2000C}{1000C+1000C} + 500v + 500m = 3000Km \end{aligned}$$

第二 (1000) を先払いし労働者は 1000 C を作るが、この 1000 で 1000 C を買う。これを売った資本家はそれと当る生産手段を賣つ。これに再び出て 1000 の貨幣を標準の値段を払うと云う事になる。これは一年一回として資金を払い他一年一回と考へているが、更に一年にかけるとどうなるか、そうすればその上で継続し得る。何故なら 250 の C を消費すると労働者は 250 の C を買ひ II の資本家はそこから 250 を買ひ回還する。故に次の三月の間に次の 250 C を消費する。百回を計として流通過程が三月の区切りで行われるから、価値総量は不変だが貨幣量は去り足りる。

結局貨幣の数量を現貨とするものは信用の關係である。それより数量が不足すれば相対的に貨幣の不足である。つまり単純再生産計 9000 の価値量に相当する素材の補填を媒介する以上のもので、信用制度が入るとこれに限定され、結局的にこれが基礎となるのは貨幣の生産である(第一の問題)斯る貨幣量の再生産される関係(第二の問題)に就て考へてみよう。これに対する一つの論議が Marx の論議と批判する立場を考へている。即ち Rosa Luxemburg の「資本主義論」である。

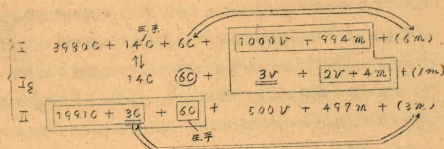
単純再生産の表式(前掲参照)では、二行の式の組合せにより I は生産手段、II は消費資料として乍の問題を無くして考えられて  
いるが、G の再生産をいれると如何なる関係になるか。運動が煩  
雑正当に行われる限り、G は出発点に帰る、即ち物々交換と同効  
果を持つ。故にその場合簡便の問題を考へずに行つて、併して  
て追求めて見る。G は結局その生産であり G の生産の問題を扱  
て見る。(Geldmaterial) Marx によれば

$$I_g \quad 20C + 5V + 5m = 30 \text{ Gelden}$$

が第 I 部門に属するとして居る。第 I 部門に加えて I<sub>g</sub> が来る。  
それより第 II 部門の形になる。その I<sub>g</sub> の入る處に問題を複雑と  
なるが、これが何故 I に属する問題かと云うと、前に数化式に於  
て述べた如く構成要素が如何なる運動をなすかにより所屬が決る。  
I<sub>g</sub> のものは I の運動と同じつまり I の中で解決し  $v+m$  は II か  
ら買つて云ふ関係が示されて居る。Marx の解釈は Geld-  
material (G の材料) と考へ、Rosa は Geldmittel と云つ  
て居る。前者は Gold、後者は Geld である。Marx は  
Geld の材料を問題とするから Gold であり、後者は金貨に  
限つた中に入り込み得るし G にも考へるのである。これにカ  
ローザは貨幣としてのみ解釈している点も注意がある。Marx は金  
貨の生産部門一般が I に属する如く Geldmaterial も I に属  
すると述べて居るがローザはこれを II 部門として見る。II.

$$20C + 5V + 5m = 30 \text{ Gm.}$$

角を総論を述べよう。



I と II との交換関係が前に示されたが、斯る関係では各項が夫々  
複雑形式があり、その関係によつて社会の再生産が最もである。  
G 材料の再生産を念ふとこれが適当な関係に置かれる時 I と II  
の交換関係が不可能となる。故に如何にもつれもないから可能とな  
つて居るか。Marx は其は I に属するものであり、介しなく  
切替を要する解決を述べらるゝとする。

Rosa によつて云ふ貨幣にも新たに 20 が必要とする。II. 4000  
が I には 2000C が必要だが更に 20C の生産手段が必要とする  
と、生産手段は 6000 + 20 が必要と考へるが既に生産されるのは  
6000 しか無く、その結果生産手段のマイナスが 20 となる  
(-20 Pm.)

次に G を作る生産部門の賃金は、次期生活資料を要し剰余価値を  
要し、-10 となる。出来ている生活資料は 3000 で新しく  
3000 + 10 が必要となる (-10 Km.)。故つて Rosa の如く  
II として解釈すれば、マイナスが出来て解決されるが、この介入に  
より如何なる形になるかの問題となる。Rosa は G として貨幣性  
産として考へるが Marx は Gold の生産として考へる。  
Gold から出て結果が少なかった所であるが結果から云へば Gold  
生産は 30 であるがその中 20 は生産手段として設立つものと思  
へ、10 は蓄積貨幣として考へる。つまり Marx によれば原理

か入して30と云うGoldを作る。併し20が生産手段と考るから Rosa の -20Pm を Marx では Goldの生産手段と考つてマイナスと考らず、又-10Km を Marx では貯蔵で消費しをいと言で解決される。Rosa を全て Geld と考えているから前の表式と組合せる時不足するが、Marx は Gold と考えるから200は補填で取れば足りぬと共にそれ自身も作り出し10は消費せぬから不足は生じないとするのである。

貯蔵が貯蔵 (6m) + (1m) + (3m) である。つまり剰余価値が貯蔵される。然しこの形で貯蔵される。

(d) 單獨生産の場合 - 表式 III.

I.  $(1\frac{1}{2} \cdot 266\frac{2}{3}C + 666\frac{2}{3}V + 266\frac{2}{3}M(2) + 133\frac{1}{3}M(4) + 66\frac{2}{3}M(8)) = 4900$  雇労働  
 II.  $933\frac{1}{3}C + 233\frac{1}{3}V + 93\frac{1}{3}M(2) + 46\frac{2}{3}M(4) + 23\frac{1}{3}M(8) = 1400$  II. 雇労働  
 III.  $133\frac{1}{3}C + 33\frac{1}{3}V + 13\frac{1}{3}M(2) + 6\frac{2}{3}M(4) + 3\frac{1}{3}M(8) = 200$  III. 雇労働  
 IV.  $(266\frac{2}{3}C + 66\frac{2}{3}V + 26\frac{2}{3}M(2) + 13\frac{1}{3}M(4) + 6\frac{2}{3}M(8)) = 490$  III. 雇労働

II. a)  $(933\frac{1}{3} + 326\frac{2}{3} + 46\frac{2}{3} + 93\frac{1}{3})C + 33\frac{1}{3}V + 140\frac{2}{3}M(2) + 70\frac{1}{3}M(4) + 40\frac{1}{3}M(8) = 2100N$   
 b)  $(133\frac{1}{3} + 46\frac{2}{3} + 13\frac{1}{3} + 6\frac{2}{3})C + 33\frac{1}{3}V + 20M(2) + 10M(4) + 20M(8) = 300L$   
 M.  $(266\frac{2}{3} + 66\frac{2}{3} + 13\frac{1}{3} + 6\frac{2}{3})C + 100V + 40M(2) + 20\frac{1}{3}M(4) + 40\frac{1}{3}M(8) = 692M$

表式 II の場合

$V = 100\% M$   $M = 260\%$  着40%

表式 III の場合

$V = 100\% M$   $M = 20\%$  着20%

單獨生産の場合に600M、それがこの生産の全部である。下は無く、この為には第I部門のM、400が必要となる。今は40%を單獨生産として示したが、これが資本主義的経路の一つの

制約である。この制約の限度として40%が示せばこれが單獨生産の生産か一度何らかの事態に互互とその制約を破つて、それ自らの拡大を期に上つて来る。この場合にその補填として第I部門の生産が必要となるので、その拡大の為には第II部門の拡大が一つの制約となつて来る。つまりMの制約は第I部門の内容まで制約して来るのである。形の上ではこれを表式IIIに通して示せばその経路そのものが方向三つ持っている。即ち原料の補填と償還の経路から見るとその方向が定まつている。

(B) 擴張再生産表式の分析

a. 擴張再生産の一般式

再生産論の課題としているのは「社会的總資本の再生産と流通」の過程。換言すれば資本の「總再生産過程=総流通過程」の分析である。それは社会的資本の總体の運動及びその運動と内在的矛盾の間のその理論的必然性の過程の分析としてこそ可能である。對抗的矛盾を明らかにする。

das spezifische Quantitätsverhältnis der einzelnen Güternäher einer Produktion

(R. Luxemburg, 資本循環論 S.14)

單獨再生産の一般式

I.  $4000C + 1000V + 1000M = 6000 Pm$   
 II.  $2000C + 500V + 500M = 3000 Km$

擴張再生産の一般式

I.  $4000C + 1000V + 1000M = 6000 Pm$   
 II.  $1500C + 750V + 750M = 3000 Km$

500m (雇) → 400m (C) 生産手段  
 100m (C) 雇労働  
 50m (V) 労働力  
 600m (C) 労働力

資本家が余剰価値を全部消費する場合が単純再生産であり、拡張再生産の場合には余剰価値の一部が資本に賦化されるのである。第I部門に於て500mが蓄積される条件が出来て来る。これと第II部門との関係に於て上式と異なる式が出来て来る。余剰価値の蓄積は第I部門に於いてはその半分に蓄積するとの假定をする。この式に於て価値の総量は毎し(9000)が機能の現状(Funktionsbestimmung)或は機能の配置(Ausgangspunkt)が異なる。

今機能の配置によつて余剰価値の半分に蓄積されると假定するとすれば4000C:1000V=4:1の割合に分かれて残る。可変資本に賦化される。今この式をCの対応と考へると上の式に於てはI.  $v+m=II.C$  であるが、下の式に於ては  $1000v+500m+100m(II)$  は第II部門と購入関係にある。I.  $1000v+500m$  はII.  $1500C$  と対応する。残りの100m(II)は750mの中100mと対応する。又その100mと組合せると労働力の比率は1500C:750v=2:1である。よつて更に750mの中50mと云ふものが資本(可変)に賦化され、残りの600mは消費に向つられる。第二部門の余剰価値750mの中150mが資本に蓄積される訳である。

以上の算式で示すと、

	高生産	低生産	
I.	$4000C + 1000V + 500m(K)$	$400m(C) + 100m(V)$	$= 6000 Pm$
II.	$1500C + 750V + 600m(K)$	$1000m(C) + 500m(V)$	$= 3000 Km$

(i)  $I.v+m(K) = II.C$

(ii)  $I.m(V) = II.m(C)$

(iii)  $I.v+m(K)+m(V) = II.C+m(C)$

単純再生産の場合には資本の構成が常に4:1であつたが拡張再生産の場合には第I部門は4:1、第II部門は2:1となつてゐる。これは機能の配置から来つてゐるのである。

故に次年度の資本の構成は

$$\begin{cases} I. 4000C + 1100V \\ II. 1600C + 900V \end{cases}$$

そしてその割合もまた(i)の割合を安んじなくならず、是れ(i),(ii)の式を成立せしむ(iii)のみが成立する。

8. 固定資本の漸次的消耗の問題(假令式IV)

$$\begin{aligned} I. & 4000C + 1000V + 1000m = 6000 Pm \\ II. & 2000C + 500V + 500m = 3000 Km \end{aligned}$$

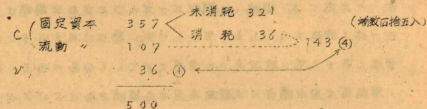
Cの中に固定資本と流動資本が含まれてゐる。今このCの中の固定資本を考へる。例えば工場設備は20年間で磨滅するとすれば、一年間に10%磨滅し、機械は十年持つとすれば同様に10%だけ一年に磨滅する。しかし作らるるCに累加されてゐるのは固定資本に關する限り磨滅分だけ考慮されてゐるのみである。然るは単純再生産の場合には磨滅分だけを補填すればよいのか。10年持つ機械は一年に10%だけ磨滅するのみであるが全体を考へるとその年度に補填せねばならぬのが100倍ある。単純再生産の場合は一筋Cの磨滅して行く(磨滅)考慮に入らないうて単純再生産に係つた。亦か拡張再生産の場合には又と異なる問題を起して来た。蓄積される部分のうちCに含まれるものは固定資本の部分と流動

$$\begin{aligned} I. & 4000C + 1000v + 1000m = 6000 Pm \\ II. & 7500C + 750v + 750m = 3000 Km \end{aligned}$$

資本の部分がある。故に比較に於ける4:1の比率は固定資本の消耗分と流動資本の合計を比したものと比する。今問題を簡単に考へると、一糸固定資本の10年を磨滅するは

(40)

のと仮定すれば一年の増減は  $\frac{1}{10}$  とする。故に固定資本の増減分と流動資本の和が  $4000C$ 。今固定資本の増減分を  $1000$ 、流動資本を  $3000$  とすると固定資本全体は  $10000$  とする。流動資本はすべて一年で消費しその価値はすべて生産物に入る。II がこれに準ずる。そこでIの方で  $500$  の蓄積すると云ふ場合は、 $500m$  は次の様に分けられねばならぬ。①  $v$ 、②  $C$ 、併しこの場合固定資本と流動資本の割合が存する。その割合は如何、固定資本に向かわれる分は10年間存続する固定資本を買われねばならぬ。その中間年用いて消費する部分はその  $\frac{1}{10}$  であり翌年用いるが消費しないものは  $\frac{9}{10}$  で前9年間存続する。従つて固定資本の  $\frac{1}{10}$  の部分と流動資本を合せたものが  $v$  の1に對して4と等しくせねばならぬ。それを實際数で表わすと、



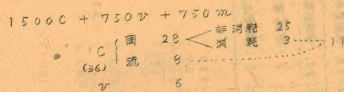
即ち固定資本の消費する部分と流動資本の合計  $v$  の比が  $4:1$  になり、 $\frac{9}{10}$  と云ふものが防犯せぬ一年に設備せられたものである。そこで前案の場合とIIの関係が異つて表をければならぬ。前の場合、

$$I. \quad v + \frac{m}{2} = II. \quad C \quad \text{そして} \quad 500m \begin{cases} 400C \\ 100v \end{cases}$$

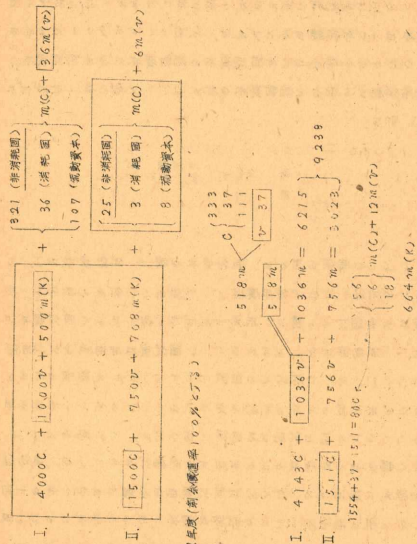
即ちIIに於てはI前項で蓄積せられた  $100v$  に對して  $100C$  を蓄積せねばならなかつた。今の場合では蓄積せられたIIとの関係に入り込むのは  $3.6v$  だけで前の場合に比し非常に少なくなる。

(41)

それではIIでは如何に分れるかと云ふ事に着るが、IIに於てその固定資本は10年間存続するとすれば、以前  $C:v=2:1$  にすればよかつたか今の場合には  $C$  は固定資本と流動資本に分れる固定資本の中間年消費する部分と流動資本の和が  $2:1$  とする様にせねばならぬ。即ち、



かくて以上の関係を見ると、固定資本と總 + 流動資本がI. の  $3.6v$  と対応、その中間年価値として現れる部分もあるが、固定資本は金額I. から買つて来なければならぬ。そして固定資本消費  $3 +$  流動資本  $9: vC = 2:1$ 、固定資本非消費  $25: 消費 3 = 9:1$ 、そこで前案との差異はI. で  $500m$  が蓄積されると云ふことから置ちII. が節約を受けI. の  $C:v$  が  $4:1$  である事から  $100v$  がII. と対応する関係にあつたが、この場合は  $3.6v$  に減少せられそれとII. が対応する関係になつてゐる。その理由は公式に表わせばその固定資本の金額で示すべからぬ部分で、 $v$  と組合せれば  $v$  の割合が減少したのであるから  $3.6v$  であり然るもそれに対応するII. の中間固定資本消費と流動資本の合計は  $3.6v$  より従つてそれと組合せられるよりも少く、II. の  $m$  の消費せらるべき部分は  $500 \rightarrow (36+6) = 708$  とする。以上の関係を式に整理すると、



この式を転化式として、毎ヶ年理由は、前ヶ年付た *Marex* の拡張  
 再生産の表式で反復的資本と流動資本の問題として居り、これ  
 を問題とするとき層に誤りと言う意見が出て来たので、この  
 式を問題として取り上げたのである。 *Marex* は一般式で反復的  
 資本を明らかにする時、その数を二つ入力を定むる為の外に  
 いて単純再生産から拡張再生産への移行の時を明らかにしたの

である。前ヶ年償還数量よりも増額規定が異つて来ると云う時点を  
 明らかにする事に意味を置いたのである。これは *Marex* の表式  
 に載っていないが連同を考へて見るに依故として同じ事だと云う  
 結論である。前ヶ年 I と II との両係に於ける基本的原則 I.  $(K) + m(v) = II. C + m(C)$  と云う原則、II 亦ら五五五の割合  
 拡張のしに転化すべき部分が I かり得て来るけれども、その  
 為概関係がこの場合に於いて、異なればならぬ。せい  
 C が小さく区んで来るのであつてそれを考慮に入れたら  
 云つてこの部分が互に対抗しなればならぬと云う條件が少し  
 交つていまい。異なる異は前ヶ年の I と II の I に対応する部分が少  
 くなり翌年消耗する分だけが表式に載れて来ると云う異であつ  
 て其をば複雑な関係になつて居るがその根本原則は交らぬ。かく  
 してこの転化式は *Marex* の表式の善を改めては無くそのより  
 層具體化したものに外なる。かくしてこの転化式は *Marex*  
 の表式の善を改めては無くそのより層具體化したものに外なる。

以上単純再生産から拡張再生産を述べたがこれは決して資本主義  
 社会の均衡のとして居る所以を示すものでは無く資本の凡ゆる  
*Marex* を見ているのであり、均断状態は資本の異動形式であ  
 つて循環の運動を示しているに過ぎぬ。この場合極限状態として  
 示し、その根拠は生産の社会的性質と所有の私的性質との対抗を  
 示すものである。 *Marex* の語によつて示すより直接的生産の異  
 種と高気が流通の拡張である、と云うのである。この思想を強  
 かにする為二つの表式を併せて説明する。そしてそれによつ  
 てこの表式に関する誤りを考へ方正す必要がある。左表出現  
 した二つの表式を検討しよう。前ヶ年 *Tugan* と *Dr. Rosenberg*



の表式である。

C. Tugen表式の検討

Tugenの表式は三つの部から成っている。その増減を示す為には第一年度と第二年度の表式を示す。

- I. 生産手段生産部門 記号
- II. 労働者の消費資料の生産部門 P A R
- III. 資本家の " " C V M

第一年度

I. 1632P + 544A + 544R = 2720

II. 403P + 136A + 136R = 680

III. 360P + 120A + 120R = 600

第二年度

I. 1987.4P + 496.3A + 1328.1R = 3372.3

II. 372.6P + 93.2A + 155.2R = 62

III. 360P + 90A + 160R = 600

以上の増減

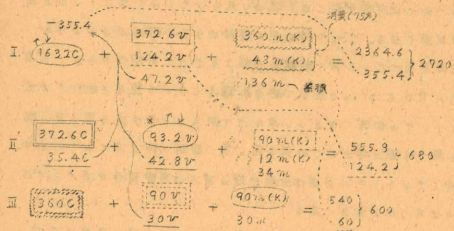
I.	は	2720	第二年度に於て	3372.3	で増
II.	は	680	"	62	で減
III.	は	600	"	600	で増減なし

かくして生産手段は十でその消費資料は一とせよ。この表式の成立は第二年度 (I + II + III) P = 第一年度 I 生産物, 第二年度 (I + II + III) A = 第一年度 II, 生産物, R の中 25% を蓄積せらる。ここで彼の考え方は一定の均等に数字をあらわすは生産手段が蓄積し消費資料が減少してしまい、労働者の購入が少くても資本主義は崩壊す生産物が増ゆる。ここで生産手段は増

減に於ては消費資料にまで現れて来るべきものである。これが生産手段である。これで再生産の運動はうまく行われるかどうか、その要因はこゝに於て幾分か合致するだけ可能であるか。この P, A, R を C, V, M と置いて個々の論議について現ると統計ではあつては如何にかしい事が出来ると云ふ事は見事、我々も或は福田博士かこの式を用いて更に厳密に河上博士はこれと批判している。その要因は生産手段の増大は消費資料の増大を伴ふ必要ありと云つてゐる。

Tugenによると I, II は 2720 であつてそれは第二年度の I, II, III の P と等しくなる。第二年度の賃銀 I, II, III, A は 680 で第一年度に生産された労働者の消費資料で固に含む。又資本家の蓄積は R の 25%、従つて第一年度資本家の剰余価値合計 800 の中消費に割られるものはその 75% である 600、これは第一年度、資本家用消費資料生産部門の生産物と等しくなる。この事は可能であるか。

生産手段であるがこの様を立て方をすると Marx の立て方と違つて矛盾が生ずる。生産手段は翌年の生産が始まる前に配置されてゐるが消費賃銀や生産の結果現れるという矛盾がある。これを運動に於て示し範疇の本来的性質に即して表出して見る。記号を Marx の如き C, V, M に置いて運動の形を考ふる。



\*翌年度の労働者の賃金関係はこれだけだからこの程度である

Tugan の話の如く数字が多くなるので問題は無いと考へるが Marx の示す橋々の節理についてその本来的性質を於て分析すると以上の数に若干の修正に於て弊しくも上の数に若干の修正を必要とする。それにこれだけの修正が生産されるべき A に必要な消費があると思つて可いである。I の C はどういふ運動をするかと思つて翌年度の I の生産手段として自己内運動、所が翌年度 I の C は更に大きく 355.40 を追加せねばならぬ。この部分は如何、賃金は消費でねばならぬ。これは II から買取るものか。するとこれ II で I から買取るものと一致、それは II の翌年度の C 372.60、これが II の I から買取るものである。従つて I の方では II から買取るものは 372.60 だけであり 544 だけの積算があるとしてもそれだけ買取らず 124.20 と 47.20 が残りはみ出る事になる。75% は資本家が消費、これ III より購入、それは III から I より買取るものと一致する。然るに III のそれは 3600 だけ、故に I に於ては 48m (K) と 136m だけのみ出る。II の C

は自己内節で解決するが翌年度は 93.20 をけねば足りる。従つて 42.80 だけのみ出る。流に資本家の消費であるから II より買。II で I より買取るものは 900 だけ、従つて 90 だけが正常の運動に入り残りはのみ出る。III のは自己内解決、その額は 75% 消費の假定によつて決る。

Tugan の表式はこの数と同様を示している。II、III は消費費を示す。従つて Marx に於て II 部門に入るからこゝで何かけられている。しかし橋の運動として見れば一つに括つては同じ事を示す。II、C、III、C は I と何か C とも一致される。II、III は C の内部で循環、たゞその中で二つの別部門に分けられる。これは蓋して必需品と奢侈品に分けられると同じ関係である。

この表式の mechanism を分析するに當り先ずは辨出した部分を追補する必要がある。

II はこの表式で翌年度の生産を當て準備が出来ている。(C といふ)

I の C は翌年度 1987.4 で 355.4 不足、V 翌年度 496.8 であるのにこゝでは 326.6 をけり解決されて居るが 124.20 だけ不能決、併しこれは實現出来るが。

これは II から買取るものか、然るに II から I へ買取るものは 372.60 だけ従つて 124.20 は消費し得ぬ。その額は II、C、C ののみ出るを以ての合計 124.20 と一致、同様に資本家の消費を 75% とすれば I の資本家の消費は 3600 + 480 だけ、II では 900 + 1200、これ III から買取るものか、併し II で I より買取るものは 3600 だけ、従つて III ではこれに補充する 3600 だけ消費し得ぬの 480 は消費で残すにのみ出る。同様に II の C の中で實現するものは 900 だけ 1200 はのみ出る。残りはのみ出る

範疇は次の如く認められている。

48% (K) ----- 60

$$\begin{cases}
 235.4 (C+M) = I. 136.4 + II. 34.4 + III. 30.0 + IV. 35.4 \\
 120V = I. 47.2V + II. 42.8V + III. 30V \\
 124.2V
 \end{cases}
 \begin{matrix}
 \rightarrow Ic \\
 \\
 \rightarrow Iv
 \end{matrix}$$

normal を指標を定けるのは I. 2364.6, II. 555.8, III. 540  
 今解決したものを消えたとしても残つてものをだけ見ると 355.4  
 生産手段, 124.2 労働者用消費資料, 60 資本家用消費資料の  
 現物形態として見る。これを normal を範疇の如く考えると  
 実現出来ず、翌年度の I. の生産が可能を為には如何なる操作  
 をしなければならぬか。それは II. の残り C. 35.4 (これは現物  
 形態では消費資料であるが價值量としてこれを I. に蓄積せると  
 する。) と I, II, III. のみの蓄積される部を 2 部の、合計 235.4  
 が繰入れられねばならぬ。併し未だこれをかけては足りない。而して  
 120 をつけ加えられねばならぬ。残つているのは即ち V. I.  
 47.2V, II. 42.8V, III. 30V 計 120V。これを 235.4  
 に加えて 355.4 とする。更に残る 124.2V が翌年度の I. V  
 に合体せられねばならぬ。

この様な操作を行つて始めて Tugan の前二年度の表式は成立つて来る。

結論として、先づこういう形で解決しようとするとは再生産の問題の約束を破壊する事になる。

①部門分割の意義が失われる。それは部門分割に至る事は範疇がその部門間の正當を交流によつて実現されるのでなければならぬ。斯うかその normal を運動では解決できない時他の部門が先んじてその部を併せられねばならぬ。

②範疇の意義が失われる。V と云ふものか資本に向つ。これは實  
 績労働者始の賃銀を算う。それは合計 300 normal を購  
 得て解決しそのは 555.8 でこれに消費資料を買つた。所が  
 47.2V, 42.8V, 30V はこの賃銀を労働者用消費資料に  
 向け得ないものとして残り、労働者が翌年労働者として作用  
 する要素として残るの故に 124.2V。残る 120V は資本に  
 賦化した手になる。斯うてこれを翌年の生産力行えない。従  
 つて範疇の意義が失われる。範疇がその本質に違つても運動  
 の形体が問題である。再生産の問題は範疇の具體的・異質的形  
 態に價值量の高麗から導かれねばならぬ。そのするところの結果  
 として蓄積の中に包んでおけるだけか、normal を蓄積せしす。

素朴から見た部門分割、價值から見た C, V, M の分割  
 狭つて Tugan の表式は範疇に於ては無効しているか運動形態に  
 於て見ると實現しないものを出来、それを無理に翌年度の生産が  
 可能にすると部門分割と範疇の意義を無視して行かねばなら  
 ざる。かくて價值構成則ち範疇と業財構成が決められると恐  
 慮に數字を挙げざる事は出来ず。その美を不十分は積を厭ふす  
 べからず。

d. Rosa 表式の検討

Mass の拡張再生産の表式を I 式の外もう一つの式がある。

$$\begin{cases}
 I. 4000c + 1000v + 1000m = 6000 Pm \\
 II. 500c + 1500v + 750m = 3000 Km
 \end{cases}
 \begin{matrix}
 4:1 \\
 2:2 \\
 5:1
 \end{matrix}
 \left. \begin{matrix} \\ \\ \\ \end{matrix} \right\}
 \begin{matrix}
 9000 \\
 \\
 9000
 \end{matrix}$$

價值の総計は同じが I, II の割合は異なる。下の割合は生産手段  
 の割合の増加を示して此は資本の構成の硬化による。4:1 → 5:1

ス第II部門も2:1 → 5:1 の変化。資本主義の初期に於ては消費資料生産の資本の構成は低級である。後に於ては消費資料生産の資本構成の高度に表現される。

$$\begin{aligned} \text{I. } & 5000C + 1000V + 500M(K) + 417M(C) + 82M(V) = 7000 \\ \text{II. } & 1430C + 285V + 141M(K) + 141M(C) + 285M(V) = 2000 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{I. } v+m(C) &= \text{I. } c \\ \text{I. } v+m(C)+m(V) &= \text{I. } m(C) \\ \text{I. } v+m(K)+m(V) &= \text{II. } c+m(K) \end{aligned}$$

Rosa Luxemburg はこの式から出発す。Die Akkumulation des Kapitals 1913.

彼女は帝國主義の経済的基礎を明らかにする為この式に依つて推してこの問題がある。Marx の再生産論は誤謬まで疑はれてあり、又それ故に未発展の部分がある。Rosa は Marx の式に於て表現の及ぶが不充分であると思ふ。第2の式は生産力前進の程度を示す表現式で最もそのものに生産力の高底は含まれていない。生産力の程度をその下に含めらるる区別の求に於ての必要をのぞくとある。第1第一に資本の構成の高度化。第二に剰余価値率の増加生産力が蓄まる労働力と交する価値を低下するに剰余労働時間が題である。この二つの事と考慮に入れると Marx の式は矛盾を會んでゐる。Rosa の式は表現可

資本構成 5:1(第I部), 6:1(第II部), 7:1, 8:1 } P, K 元  
資本転換の割合は剰余価値の半分, M は P, K 元及び K 元

$$\begin{aligned} \text{I. } & 5000C + 1000V + 1000M = 7000 Pm \\ \text{II. } & 1430C + 285V + 285M = 2000 Km \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{I. } & 5428\frac{4}{7}C + 1071\frac{2}{7}V + 1093M = 7592 Pm \\ \text{II. } & 1537\frac{2}{7}C + 311\frac{2}{7}V + 216M = 2215 Km \end{aligned}$$

第二年度の過不足は  $16\frac{2}{7}$ , 46, 88 と兩年増加する。この合計の必要消費の差から帝國主義を説明しようとする。この合計の必要消費を資本主義内部で解決するものは不可能である。そしてそれは資本主義以外の所で解決する。P, K の不足は資本主義外の地で原料を輸入し K 元力過剰は商品に販売する。従つてこの差が資本主義を維持する為には國民が獲得せねばならない。この帝國主義の必然性をみる。Marx はこの式を考慮すべきであつた。

$$\begin{aligned} \text{I. } & 5000C + 1000V + 500M(K) + 428\frac{2}{7}M(C) + 71\frac{2}{7}M(V) \\ \text{II. } & 1430C + 285V + 141M(K) + 141\frac{1}{2}M(C) + 16\frac{2}{7}M(V) + 26\frac{2}{7}M(V) \end{aligned}$$

生産力の高底を考慮に入れては Rosa の如き過不足を生じ得ない資本構成 5:1, 6:1, 7:1, 8:1  
M は I は Rosa の言ひ、II は I の割合通用 } P, K 元不足を資本転換 I, M の半分, II はそれに依る

$$\begin{aligned} \text{I. } & 5000C + 1000V + 500M(K) + 428\frac{2}{7}M(C) + 71\frac{2}{7}M(V) \\ \text{II. } & 1430C + 285V + 120M(K) + 141\frac{1}{2}M(C) + 23\frac{4}{7}M(V) \end{aligned}$$

この Rosa の式方は第二年度に現れる。資本主義の問題はこの式を基礎と云ふ一部分を切り上げて論ずるものであつてはならないのである。

(C) 産業資本主義の補充規定

(再生産式と資本主義構成の関連)

A. グレー, レーニン, ウィットフォークの図表

この図表は再生産式のみで Tugan, Rosa について述べ

繰り返りの繰り返りは資本主義の理論一般に属する抽象的矛盾と、特定  
 国の特定時に於ける資本主義発達の具体的な要件の矛盾とを混同し  
 ている所に在る。Poclaに於てそれ自身の矛盾している様を表  
 式より資本主義の矛盾を説こうとする様を争かこえてある。表式  
 のよう所は事に剰余価値の蓄積及びその一部分の實現、しをい手  
 の中に資本主義の矛盾を見ようとするのでなく、もつと全般的な所  
 から指摘されてゐる。

- ロシヤに於ける農民層の分離に対してレーニンの通する図表、
- Wittfogel が支那の社会の再生産を示した。
- Quensay の経済表

$$\begin{array}{l}
 \left. \begin{array}{l} 400m(c) \quad 100m(v) \\ 500m(m) \end{array} \right\} \\
 \text{I} \quad 400c + \left[ \begin{array}{l} 1000v \\ 1000m \end{array} \right] + 1000m = 5000Pm \\
 \text{II} \quad \left[ \begin{array}{l} 1500c \\ 750m \end{array} \right] + 750m = 3000Km \\
 \left. \begin{array}{l} 150m(c) \quad 50m(v) \\ 600m(m) \end{array} \right\}
 \end{array}$$

生産力の発展から考へると、表式の要項はC+V+Mの關係で、C  
 がVに於て急速に増大する。この場合IIで考へるC+V+M  
 に対して急速に増大する。II.CとI.(v+m)とに較ぶるとI.v  
 +mの一部かと等しいからI.v+m > II.Cとなる。又Iの内容  
 ではCはv+mよりもより急速に増大する。かゝる三項の關係が  
 ある。資本主義的再生産の下では資本の關係が拡大再生産されて  
 行くと言う事が明にされねばならぬ。先述の二つの考へ方に於て  
 検討した如く表式のものの中に方法を提出しようとする考へ方は  
 否定されねばならぬ。

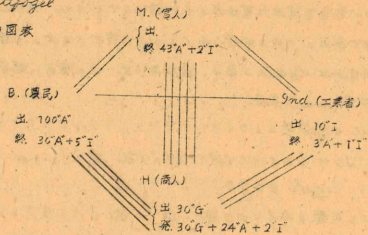
ロシヤに於ける資本は資本家の手に握られてゐない。Mars の  
 「哲学の食田」(假令経済の論文としては最初のもの)が最もよ  
 く述べたのは Russiaである。資本論の第一巻が最初に論議され  
 たのは Russiaである。

Mars が雑誌ニコロイオンに於て1874年4月10日の  
 手紙にロシヤはルイ十四世時代の極の狀態に非常によく似てい  
 ると云ひ Engels がニコロイオンに於て1892年3月15日  
 のものに矢張りルイ十四世時代の極とに較べてその差異は争は  
 ない。二文の三つの圖表は以上の關係から理解されねばならぬ。  
 (ロシヤは西洋の支那と云われている)

Quensay の表式は革命直前の様を示しているがそれは佛の特  
 殊事情云より寧ろ不格好な古典的な段階を示している。これ  
 は資本主義に必然的に先行する形態がその中にあり、資本の運動  
 としてこれ以上正確に把握され争はなかつた。これは直ちに  
 Mars の表式の原型と存すと云う事は古典的な形。Wittfogel  
 の表式はもはや支那と云う特殊な所に於ける形を示している。レ  
 ーニンの場合は先述の二つの區別方法(これはレーニンの言葉に  
 よつて)を具体的にロシヤの分析に用いている。

i) Quensay と Wittfogel (1937)  
 Wittfogel の國産の特長は Quensay では土地所有者と農業者  
 と工業者に分れている。農業者は一年に50億圓の生産をする。  
 年産額20億、10億は固定資本の蓄積分、残り10億は農業に  
 特別を割合で能く生産物である。これが土地所有者に全部帰属する。  
 工業者は剰余生産せず20億を以て20億を生産する。この20  
 億は10億が原料、10億が生産必需品、これを循環する。  
 Wittfogel ではH.をけ多い。このH.の作用が述べられている。

Wittfogel  
の図表



A = 農産生産物, I = 工業生産物, G = 貨幣

Hは價值以下に賣つて價值以上に売る。或は差額によつて儲ける  
と云う事になる。こゝに数字が挙げられこれが一平同の出発点と  
終結点に於てその差額を示している。

Bは商人に代り、Indから日用品を買い、その中間搾取をHに  
取られる。将長としては Quesnay に似かつた商業ブルジョアシ  
ーである。次に等價交換でなく中間で利益を受ける階級がある。  
これは再生産の形と云ふより再生産の環される形である。この中  
には Quesnay の農式が予定されたものとしてある。國民政府  
と共産党の争いは支那社会を近代化的なものにして行く方式が争は  
れている。支那は農業が圧倒的だから支那の近代化は農業の近代化  
が中心となりねばならぬ。中間の商人が抜けて Quesnay の形に  
なる。更にそこから抜け出て行く所にねばならぬ Wittfogel  
の争は Quesnay の表を予定していると言わねばならぬ。

ii) 旧露資本主義と Lenin の見解

a) 農民層分化論 「ロシアにおける資本主義の発達」 5.96

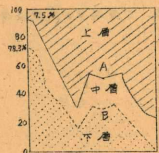
ナロードニニハ<sup>①</sup>ロシアに於ては資本主義を没落現象、つまり退

退として考へる。② ロシアの農民とミールの商係を特殊性と見  
て傳統を強調する。③ インテリゲンチヤ、法律的政治的制衡人  
共に特定の社会階級の物質的利益に依存していると言ふのを見  
差している。

これに対して Lenin はミールの存在さえも資本主義を浸透し  
て行き資本主義を逼つてのみより経済的に発展して来ると封建的  
な農民の中へ浸透し、農民の分化として進んで行く所と同様さ  
を捉えて行く。上層農家 20%、下層農家 50%を一括してその  
増長を対比する。彼は7つの縣についてこの上層と下層が違つ  
た形を示すのを見て行こうとし、これを7本の線で示す。而て  
上層 20% 上から、下層 50% は下から上へ行く。ロシアでは  
資本主義的な発展のものとは封建的残存の強い所のものと農業地  
代が二つある。前者の4つの縣の Type と後者の3つの縣を別  
個にして一つの形を見、如何に開きがあるかを見る。

クウリエーン、サマラ、サラトフ、ペルムの四縣は資本主義的  
度が優越している縣であり、オーレン、ウホネイダ、ニゼゴロ  
ドフの三縣は封建制度が優越している。この二つの系統に分け  
てこの平均数を示すのである。

	上層農家の20%の占める割合			下層農家の50%の占める割合			
	個	産	平均	個	産	平均	
賃付地	7.4%	7.7%	7.6%	78.5%	78.1%	78.3%	
「稼む」る農家	8.2	13.4	10.8	71.1	63.4	67.2	
農家総数	20.0	20.0	20.0	50.0	50.0	50.0	
人口	28.1	27.8	27.9	39.9	37.1	38.5	
所有地	33.6	29.1	31.3	34.5	37.4	35.9	
	賃入地	39.9	63.3	76.1	6.6	11.7	9.1
地	借入地	65.7	51.3	58.5	9.8	14.6	12.2
	耕作放棄地	84.5	35.8	42.1	20.5	29.4	24.9
耕作面積	51.9	36.0	43.9	17.9	29.6	23.8	
家畜	飼育	49.3	42.0	45.6	19.3	18.8	19.1
	飼養	47.8	38.5	43.1	21.0	23.9	22.4
商業経営	39.9	48.5	44.2	29.7	19.2	24.4	
作業を雇用する農家	67.4	54.3	60.8	9.2	12.2	10.7	
改良農具	81.4	74.3	77.8	2.8	2.4	2.6	



農家階級分化概略図

A——は上層20%のグラフは右の基準による。

B-----は下層50%のグラフは左の基準による。

中間の白い所は中層30%の占める割合を示す。

下層農家は土地を借入れる力を有せず賃付けて自らは「稼む」をする。旧ロシアに於ては大きい土地の分け方として私有地(貴族の私有地を中心)と農民の持つ所有地の二つが大きな顕著さを出す。私有地の経営は極度労働により或は賃出されるものもある。その場合借入れる力の大きいのは貴族農家である。大きい者沼沢山借入れている。この国のA線、B線の意味はそこにある。上層の生産力を恐るす方面で巨額のであり「稼む」や耕作不能の賃付をするのは下層である。

語る上層は第一に下層、上層の分化の線を示す。第二に資本主義的の所と封建的の所との数字に現れた差異は、前者がそのカーブが一層鋭いものとなる。上層の場合には生産力の発展の部分にはり多くの割合を占め賃付地等はより少ないものとなる。下層の場合には賃付地の数字はより大きく改良農具の買入れは総より上に出ているが他の大部分はB線以下にある。資本主義の進んでいる所では上層と下層の分化が更に甚しいものとなるが意味する。又後者の如く封建性の多く残っている所ではこの分化が前者より緩やかに現れている。

旧露の農家の概念は日本の農家と少し異なる。不耕作面積の多い所がその特長である。その外寒による自然的制約により種々に表れて来る。第一に農作物の生育期間が短かく耕作者の時間的制限されて来る。一農家の農業労働をする日数は一労働者につき118.1日であり其の他の労働をする日数は13.7日、合計131.8日となっている。これを日本と云うと1929年において全露の平均数字は農業労働の一人当りの日数は185.567日、これを能力に換算すると1911.82日となる。旧ロシアの農業労働に於ける一日の労働時間は平均6.0時間である。これを日本の場合に

(58)

見ると平均8.96時間と云ふ。故に一年の労働時間で云つと日本の方が倍以上と云つてゐる。こゝに於て日ロシマに於ては農業が非常に盛られない状態に於て発達したと云える。

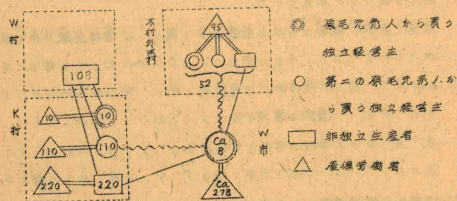
又農奴制と云うものが強固に存在しその発展を阻害してゐた。工業労働者の中に農奴が強制労働に服してゐるのである。次に具体的数字を見る。

	工業労働者の数	自由労働者	強制労働者 (農奴と農奴 の半)
1874年	95,202人	45,625人	49,577人
1885年	210,568	114,515	96,053

工業労働者でもかくの如くてゐるから農業が如何にひどいものであつたか判る。ソリニイ敗戦の結果1861年農奴制に終止を命じた補償制度として尚残存したのである。

農奴制が非常に永いので広範な農村手工業が展開して来る。この農村の手工業に於て前の図表を補うものがある。

(前掲書5.351—352)



斯う云つて前表の「雇毛」との関連に於て手工業が成立する

(59)

取巻50集の精工労働者数 (Tulgan: Geschichte. 3.228)

	工場労働者数	開墾制手工業労働者数
1866年	94,568人	66,178人
1879	162,697	50,182
1894	242,051	20,474

### 8) 資本主義的進歩と農奴制

以上の事から二つの考へる述べたい。第一は資本主義の発達の必然性に於て第一第二は資本主義の発達に必然性としり得るの制度との関係である。現実の両手と云うのは資本主義が原因でなく資本主義発達の型が原因で起る」とこれに例して Lenin は述べている。

商品生産の発達して行く土台として、農村の展開期に基盤とする農家の商品生産への参加の困難を示した。こゝから農民の分化が行はれる。Lenin の記載の表はしているミール・ミル (土地共同体) に所属する農民の向に於ては、そこから起る資本主義の発達の必然性が通過して行く所の種々の段階を示しているのである。

先づ第一の問題から考へる、生産範囲の問題、生産の発展の段階を見る。

1. Hauswerk 家内作業……亚麻
2. Handwerk 手工業……靴、銅治産
3. Hausindustrie 家内工業……開墾制、織元——資本 (通商銀行)
4. Manufaktur マニファクチュア……  
企業組織 (労働力中心)  
 工場は工場でも内部は手工業的——資本
5. D.G. Industrie 大工場……工場、機械の体系——資本



Lenin はロシアに於ける資本主義発展の体系として三つ挙げている。

- 1) *kleine Warenproduktion* 小商品生産
- 2) *Manufaktur*
- 3) *D. G. Industrie*

2] から 3] への移行は経済的で、3] に至れば資本主義は確立した事になる。この様な研究を前提としその上立つて彼は日露戦争中に書いた論文の中で(1905. 1. 4. 「絶対主義とプロレタリア」)で次の如く云っている。「絶対主義的ロシアが立憲制の日本に打破られる。もしこの動きが承継く事が出来ればその敵は決然たるものになる」と。

*Das absolutistische Russland ist von konstitutionellen Japan schon geschlagen.*

又譯文の語らば時(1905. 1. 14)の譯文の中で「進歩的前進的アジアが連れた反動的を歐洲に回復出来る打撃を与えた」と云っている。「絶対主義に対する批判は凡ゆるロシアの真勢の名手即ち社会民主黨の側からプロレタリアートの側から来て来たか否日本の批判のその正しさを証明している」と述べている。

1906から2003への移行は転換期として帝國主義の段階に入つたとしている。帝國主義の段階即ち相占の支配する段階に於てロシアと日本に一つの政見的な規定を与えている。「帝國主義と社会主義に於ける分裂」(1916. 10)の中で日本とロシアの帝國主義の相長を限定している。即ち「日本とロシアに於ては近代の金融資本の相占は一部が巨大な領域の軍事力相占と外國の民族を奪つ特殊優遇の相占によつて否きられる」と。

資本主義の発展の必然性と連れた制度との両面について資本主義発展の差異が問題なのである。

第二の項に関しては農民の分化を考慮に入れて考えねばならぬ。分化者の要質は上層と下層の分離と資本主義の支配の進んでいく所である。その分化が甚だしいと云ふ事。Lenin は農民を分析して概括するのに四つの階級に農民を分けさせてある。(1907年)下田幸助。彼は機のロシア革命(1917年)に於てその階級は変つていない。その機に於ける經濟組織は如何に見るか。(下圖第一表参照)

1907年	戸数 總計	面積(一歩) D(約畝)	戸数
A 食農	10.5	7.0	—
B 中農	1.0	15.0	11.5
C 富農	1.5	46.7	1.53
D 貴族	0.03	2332	—
合計	13.03	17.6	

1918年 Übergang 過渡

- 1. *Die patriarchalische Naturwirtschaft des Bauern* 家長的自然的農民經濟
- 2. *D. kleine Produktion* 小生産(穀物を産る農民の占める)
- 3. *D. primitive Kapitalismus* 初級經濟的資本主義
- 4. *D. Staatskapitalismus* 國家資本主義
- 5. *D. Sozialismus* 社会主義

此表に於て問題を等けて見たい。Marx の經濟学の方法を論じている場所(「經濟学批判」序説)で經濟学を如何から相めるべ

でかに就て、叙述の様式と研究の様式は異るとし、研究としては  
 土地制度から始まるかといふ叙述としては資本の支配によつて色  
 づけられている一つの作用を持つているに過ぎないと見る。「全  
 の社会的體形体には或特定の生産が行われている。それが一切の  
 上に優越し秋つてその關係は他の一切のものに等級と勢力を支持  
 している」故に経済学の範圍を考ふる場合「又工をそれか決定的で  
 るつたと云ふ順序に進めるのは意味はない。

*um ihre Gliederung innerhalb der modernen  
 Gesellschaft (Zur Kritik, S. XIV.)*

それを近代的ブルジョア社会に於ける柱立てに於てどう云う役割  
 を持つているか、問題である。そこから *Lenin* の問題の扱え  
 方を考ふる必要がある。 *Lenin* はその時期々々に於て決定的具  
 体的問題と関連して扱っているのである。

— 以下 訳 —

